

社会民主党 愛媛県連合ニュース

社会新報

Social Democratic Party

社会民主党全国連合機関紙宣伝局
週刊(水曜日発行) 〒100-0014 東京都千代田区
永田町2-4-3 永田町ビル7F
電話代表03(3592)7515 振替00140・1・3203
●定価180円●1カ月700円●送料160円
2014年3月発行

社会民主党愛媛県連合
〒790-0066 松山市宮田町8-6
(えひめ社会文化会館2階)
Tel: 089-941-6065
Fax: 089-941-6079

○発行: 村上 要

○編集: 中村 嘉孝・源田 竜也

「中村よしたか」の市議選 必勝に向けて



4月20日告示、27日に投開票の日程が決まった松山市議会議員選挙は、定数が2人減の43人となる見込みに対し、現職、新人、元職が実に58人が立候補する模様で、異例の多数激戦に。

中村よしたか陣営では、厳しい状況を克服すべく連日、精力的に活動を展開していますが、支持者の高齢化に加え、多くの方が立候補するありで、前回支持していただいた方の票が流れる状況にあります。

中村よしたかは「子育て・教育支援・介護・医療」、「安心して働けるまちづくり」、「平和な社会を未来の世代に」、「つながるまちづくり」を目指すべく、松山市議会へ市民の声を届け、また毎月開催している市民相談でも直に市民と接してきました。



命と暮らしを大切に
する市政を実現するためには地域から政治を変えていくことが必要であり、そのためには中村よしたかの勝利は必須です。

選挙まで残された時間は多くありません。悔いの残らないよう、全県下の党员・協力党员一丸となって、全力投球で中村よしたかの当選を勝ち取ろうではありませんか。

中村よしたか 決起集会

と き: 3月17日(月) 18時30分~

と ころ: 勤労会館5F



松山市議選の必勝、県連合定期大会の成功に向けた団結ガムロー

先般行われた支部代表者会議では①全国連合定期大会の出席代表員の決定 ②松山市議選に向けた取り組み③県連合代
表選挙実施本部の委員の確認、
主な議題としました。
この中で、全国連合が選挙闘争方針の項にある財政対策の統一カンパについて、支部代表者会では基本的に了承しました。これは全国連合が政党交付金などの減少に伴い、財政が逼迫する中、それを補うものとし、党员、協力党员に
対して臨時カンパを求めると
しました。県連合は基本的に賛成と
論することとなりました。

県連合の大会は3月29日に

先般行われた支部代表者会議では①全国連合定期大会の出席代表員の決定 ②松山市議選に向けた取り組み③県連合代
表選挙実施本部の委員の確認、
主な議題としました。
この中で、全国連合が選挙闘争方針の項にある財政対策の統一カンパについて、支部代表者会では基本的に了承しました。これは全国連合が政党交付金などの減少に伴い、財政が逼迫する中、それを補うものとし、党员、協力党员に
対して臨時カンパを求めると
しました。県連合は基本的に賛成と
論することとなりました。

2月22日
~23日

全国連合定期大会を開催

逢坂県連合副代表が議長を務める



2月22日から23日まで東京の星陵会館で社会民主党第14回定期全国大会が代議員など約300人が参加して開催されました。
今回の大会は一昨年、昨年の衆参両議院の選挙で厳しい結果を受けて開かれ、17年ぶりに行われた吉田忠智新党首の
最大の危機を迎えています。また、国民を犠牲にした「成長戦略」が国民の生活を脅かしています。安倍政権が進める新自由主義・新保守主義の政治に歯止めをかけなければならず、その対抗軸は「平和・自由・共生」の理念を掲げた社会民主党であります。
今大会は「自治体選挙勝利! 安倍暴走政権ストップを軸として脱原発・復興・雇用 平和憲法を軸として

和憲法を活かし、命と暮らしを守る政治を実現しよう」をスローガンに掲げ、2年の運動方針と各種選挙の闘争方針を確認しました。
吉田党首を先頭にした新たな執行体制の下、全国での「対話キャラバン」で地域の声を受け止め、党改革によつて「党の見える化」を更に進め幅広いネットワークを作り上げ、国民の信託に応える党



名議長ぶりを発揮し会場を大いに沸かせた逢坂副代表

逢坂副代表が名議長ぶりを発揮

この全国大会に際し、愛媛県連合では2月15日に支部代表者会議を開催し、①県連合代表者として、石川稔幹事長
②女性代表者として逢坂節子副代表 ③党员数に基づく
代表者2人については、2区

に成長させることをお互いに真摯で熱い議論の中で確認し合いました。
大会を大いに盛り上げました。また、今回の大会で照屋寛徳
国対委員長が「危険極まりない安倍政権に抗し、社民党はアンパンにならなくてはならない」と持論を展開。会場から大喝采を浴び、多くの代議員が大きく頷きました。更に名誉党首(顧問)に就任した村山元総理は、91歳とはとても思えないかくしゃくとした的を得た発言をし、そして笑いも取って、会場では格別の存在感を示しました。

参院予算委で福島みずほ議員

原発30キロ圏内の自治体の地域防災計画・住民避難計画作りが難航している問題で、社民党の福島みずほ参院議員(副党首)は10日の予算委員会で「(原発の立地している所は)どこもみんな厳しい環境の所で、事故が起きたら逃げられない。住民が不安になるのは当たり前」と述べ、再稼働できる状況にないと強調した。

福島議員はまず、原子力規制委員会の田中俊一委員長の「規制基準と防災は車の両輪」との発言を取り上げ「住民が安心できる避難計画がなければ原発の安全はないということか」と質問。田中委員長は、新規制基準への適合審査は規制委の所管だが、防災・避難計画の所管は内閣府原子力災害対策室、策定・実行は自治体の仕事だと予防線を張った上で「住民が安心できなければ再稼働に結び付かない」とおやっとする答弁。福島議員が「避難計画の実効性の問題点は指摘するのか」とたずねると、同委員長は「実効性があるかどうかを言う立場にない」と答え、規制基準と避難計画は無関係との立場に舞い戻った。

これを受け福島議員が「実効性があるという判断は誰がやるのか」と追及したのに対し、安倍晋三首相は「地域避難計画ができていない自治体に対しては策定支援とそのフォローアップを進める」と答えるのみ。福島議員は「結局は自治体任せ。防災計画は自治体がやる、国は支援するだけでは無責任」と批判した。(社会新報3月19日号)